

2021年度 調査研究報告書の解説

『多摩・島しょ地域における食品ロス削減に関する調査研究報告書について
～恵方巻の廃棄を見て「もったいない」と思うだけでは足りない理由とは～』

株式会社office3.11 代表取締役 井出 留美

1. SDGsの目標の立て方「バックキャストिंग」と日本の「フォーキャストिंग」

報告書P19の図表で、食品ロス量の推移と削減目標がグラフで示されている。2030年度の目標「489万トン」は、SDGs12.3（ゴール12番のターゲット3）で「2030年までに世界の小売・消費レベルの食料廃棄を半減する」と数値目標が立てられていることに基づき、日本政府が定めた目標値である。「半減」の基準となっている年は2000年度で、980万トンの食品ロスが発生している。

▼図表1 食品ロス量の推移と削減目標



年度	2000	...	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	...	2030
家庭系	433		302	282	289	291	284	276	261		216
事業系	547		330	339	357	352	328	324	309		273
合計	980		632	621	646	643	612	600	570		489

(消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室 食品ロス削減関係参考資料)

<出典> 報告書P19

つまり、非常に多かった年と比べて「半減」としているのだ。このように、過去や現在を起点にして実現可能性の高い目標を立てる方法を「バックキャストिंग」と呼ぶ。一方、SDGsは、すべてのゴールが「バックキャストिंग」だ。たとえばゴール1番の「飢餓ゼロ（飢餓を終わらせる）」やゴール2番の「貧困ゼロ（貧困を終わらせる）」といったように、理想とする未来の姿を描き、野心的な目標を立てている。

欧州では比較的どの国も目標を高く定めており、ドイツは2015年比、フランスは2013年比で2025年までに半減、英国は2015年比で2025年までに20%減（既に2005年～2012年に合計290万トンを削減済み）としている¹。仮に日本が2015年を起点にして半減を考えれば2030年の目標は323万トンとなり、2019年度現在の570万トンからさらに247万トン減らす必要がある。日本が2000年度を基準にしていることを、デンマークの取材で現地の社会活動家、セリーナ・ユール氏に伝えると「それで本当に効果があるのか。大きな変化は期待できないのでは。」と言われた。石橋を叩いて渡るのが日本のデフォルト（初期設定）だが、もう少し野心的な目標でもいいと考える。これは自治体の一般廃棄物の削減目標についても同様だ。

2. 世界の食品ロスは13億トン？実は25億トンかもしれない理由とは

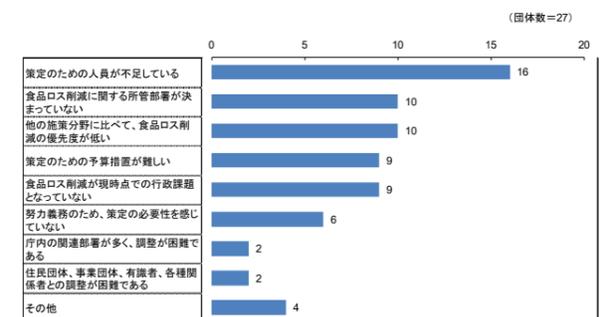
報告書P21で、『我が国において食品ロスは「本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品」と定義されるが、生産調整や規格外であること等を理由とした生産段階の廃棄処分・屠畜が含まれておらず、』のように、生産調整や規格外などにより発生する「産地ロス」が日本の食品ロスの統計値に含まれていないことが述べられている。国連FAO（食糧農業機関）でも収穫前と収穫後の損失は除外されており、世界の食品ロスは「食料生産量の3分の1、13億トン」と報告されてきた。だが、WWF（世界自然保護基金）は、農場では12億トンのロスが発生しており、実際には世界で25億トンの食品ロスが発生していると2021年7月の報告書で発表した^{2,3}。農林水産省の調査では、41品目の野菜

の収穫量と出荷量の差は、毎年、200万トン近くある⁴。港で捨てられる未利用魚も年間100万トン発生していると試算されており、一次産業から発生するロスも少なくない。イタリア・ピエモンテ州の行政を取材した際、事業系の食品ロスのうち、64%がPrimary（一次生産）から発生していると職員が話していた。ただ、現実的には、生産地で廃棄分すべてを計測するのが実現可能かどうかという問題も残る。

3. 食品ロス削減推進計画を策定する予定がない理由

報告書P31で、食品ロス削減推進計画を策定する予定がない理由の1位として「策定のための人員が不足している」、2位に「食品ロス削減に関する所管部署が決まっていない」と「他の策定分野に比べて、食品ロス削減の優先度が低い」の2つが挙げられた。食品ロス削減を重要視していない様子が見み出ている。

▼図表2 食品ロス削減推進計画を策定する予定がない理由（複数回答可）



<出典> 報告書 P31

しかし、英国政府が2000年に立ち上げた非営利組織WRAP（ラップ）は、「食品ロス削減に1ドル投資すれば14ドルのリターン（利益）がある」と試算している⁵。世界70人の科学者と120人の外部専門家が徹底した評価を行った「DRAWDOWN（ドローダウン）」プロジェクトは、地球温暖化を逆転させる具体的な解決策のうち、二酸化炭素の削減量・費用対効果・実現可能性から検証した結果、1位から100位までの方法のうち、第3位に「食品ロス削減」を挙げた⁶。1位が「冷媒」2位が「陸上の風力

発電」なので、世界中の全ての人に関わることができる対策として、食品ロス削減は1位とっていい。にもかかわらず、今回の対象となった自治体の食品ロス削減については、あまり重要視していないように思えるため残念である。日本のSDGsの専門家が「日本の対策は周回遅れ」「目の前のことしか見ない」と憂いていたが、まさにこの結果がそれを表している。自身の自治体のことだけでなく、地球全体を視野にとらえることが期待される。

4. 日本はごみの焼却率が約80%で世界ワースト1位

報告書P36の生ごみの分別収集については多摩・島しょ地域の自治体の80%近くが「現在実施しておらず、今後も実施の予定はない」と回答している。OECD加盟国のごみ焼却率を見ると、日本は80%近くを燃やしており、ワースト1位である⁷。

高度経済成長期に、埋立地がないことや衛生的なことを考慮して全国に焼却施設を設置した影響が今に続いている。「国土面積が狭いから」という言い訳も耳にするが、日本の国土面積のおよそ4分の1しかない韓国では2016年時点で生ごみ資源化率が97%に達している⁸。韓国できて、日本でできない理由はないのではないかと。日本でも、生ごみを分別回収している自治体はあり、東京都多摩市でも2013年度のごみ減量モデル事業として「生ごみ入れません！袋」を無償配布した実績がある⁹。発酵学の第一人者である小泉武夫氏は「燃やさず醸せ」と語り、発酵により、本来資源である生ごみを焼却せずに有効活用できることを長年、著書などで主張している。人口10万人未満の自治体で生ごみ排出量が少ない1位の長野県川上村では、自治体は生ごみを回収しておらず、コンポストの活用などを市民に一任している。生ごみの分別回収に関しては、より一層の改善が望まれる。